

李美淑著 『「日韓連帯運動」の時代 1970-80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』

東京大学出版会，2018年

本書は、「韓国における軍事独裁体制が整えられた1972年から、民主化宣言が勝ち取られた1987年までの日韓連帯運動」を「これまで欧米の文脈で語られてきたトランスナショナルな公共圏の概念と理論」（4頁）を用いて考察した文献である。著者の2015年度提出の博士論文がベースである。日韓連帯運動について日本語で書かれた実証的な研究はいくつか存在するが、韓国の権威主義体制期の全般にわたって多様な分野と人脈からなる日韓連帯運動を包括的に扱い、社会運動論の枠組みから分析した文献は、本書がおそらく初めての試みである。

序章「越境した他者との連帯に向けた言説空間」では、まず、日韓連帯運動を、ベトナム反戦運動、人種・民族差別撤廃運動、第3世界連帯運動の中から「境界を越え他者と繋がりようとした動きとして現れた」（7頁）と規定する。特に、当時の日本は「キリスト教ネットワークにおいて世界に向けて韓国の民主化運動に関する情報の発信地」（8頁）であった。著者は、日韓連帯活動家たちへの聞き取り調査、TK生の「韓国からの通信」、雑誌『世界』掲載の言説などを資料に、「日韓連帯運動の背後に存在していた、情報を媒介としたトランスナショナルな活動家たちのネットワークの形成過程と活動」（12頁）を考察するという。この作業を通して、「市民社会から構築する日韓関係および東アジアの地域政治」（8頁）あるいは「“下から構築する”国際関係の可能性」（11頁）を探求しようとしている。

第I部「トランスナショナルな公共圏／連帯論」の1章「トランスナショナルな公共圏：越境した他者の苦痛に敏感な言説空間」と2章「トランス

ナショナルな連帯と再帰的民主主義」は、社会運動の理論的考察である。

著者は、ハーバーマスの民主的な普遍的価値に基づく「コスモポリタンな連帯」論、ボッケやヤングらの不正義と人権侵害に対する「制度的責任」「政治的責任」による連帯論、及びタローの「地域性から離れることなしに、ローカルやナショナルな条件を越えるような関係性を持った人々あるいはグループ」としての「根ざしたコスモポリタン」論（69頁）などの社会運動論における議論に注目し、「連帯」の概念定義を模索する。その上で、「他者の態度および視点を取り込むという相互性を基盤とした協同的解釈の過程、そして、意味の文化的解釈の枠への反省的な態度を前提とするコミュニケーション的行為が行われる限りにおいて、トランスナショナルな活動家たちのネットワークは、実態型としてのトランスナショナルな公共圏としてみることができる」という（49頁）。さらに、「自己と他者をつなげる不正義な制度や関係への修正と改革、すなわち、自己を取り巻く社会をより望ましいものへと修正、改革していく動きにつながる点で、トランスナショナルな連帯は、“再帰的民主化”への道程となる」（76、79頁）と述べ、日韓連帯運動が韓国の民主化運動の支援とともに日本の政治・対外関係の改革を志向することを示唆する。

第II部「トランスナショナルな社会史—日韓連帯運動」の3つの章が事例分析である。

3章「日韓連帯運動の展開：広がる視野」では、日本における韓国民主化運動支援の展開と日本の「対韓政策をただす」という日韓連帯のマスター・フレームの形成（243-244頁）の過程が考察される。

日韓連帯運動は「1970年代の初め、韓国の抵抗詩人として知られた金芝河（キム・ジハ）と在日韓国人の徐勝（ソ・スン）、徐俊植（ソ・ジュンシク）兄弟の“救援運動”として形成され始めた」（95頁）。ただし、この頃にはまだ「日韓連帯」という言葉は定着していない。「1973年の金大中拉致事件以後、在日韓国人民民主団体の活動が本格化し、また、ベトナム反戦運動に関わっていた活動家たちが韓国問題と関連し活発な活動を展開」していくなかで、「韓国の民主化運動への“連帯”という用語も登場していく」（104頁）のである。また、「キーセン観光反対運動」から女性運動の提携が生まれ、それは後の時期の1990年代の初めごろからの日本軍「慰安婦」問題への取り組みにつながっていく（124-125頁）。

光州事件が起きた1980年以降の日韓連帯運動は「最高潮」を迎える。「金大中を殺すな！」の運動が在日韓国人、キリスト者、知識人たちの「日韓連帯委員会」、市民運動、総評とその傘下の労働組合などによって展開される（128頁）。ただし、日韓連帯運動は、「金大中や韓国だけをテーマとして掲げたのではなく、関連したイシューとして核問題や歴史教科書問題なども掲げていくことになる」（133頁）。また、「戦後日本社会において回避されてきた植民地支配問題について、“自己の課題”として認識」（134頁）するようになる。

4章「トランスナショナルな情報交換のネットワークの形成と活動：T.K生の『韓国からの通信』を中心に」は、日韓のキリスト者を中心とした「トランスナショナルな情報交換のネットワーク」の形成と展開を考察している。

1970年代前半に日本キリスト教協議会を中心とした「韓国問題キリスト者緊急会議」や「日本カトリック正義と平和協議会韓国委員会」などが結成され、プロテスタント及びカトリックの教会のネットワークにより韓国内の人権抑圧に関する情報が日本に伝えられ、日本経由で米国にも伝わった（176-178頁）。「こうしたネットワークは、維新体制下の対抗的公共圏が——抑圧され、弾圧された問題意識、言説、要求など——国境を越えること、すなわち、トランスナショナルライジングすることを可能にしていた」（180頁）。そうした

「対抗的公共圏」の「トランスナショナルライジング」の代表的なメディア空間として、1973年から1988年まで雑誌『世界』に連載されたT.K生の「韓国からの通信」を考察している。ただし、著者は、情報の行き来だけでは「トランスナショナルな公共圏」とはいえないとして、「問題となる事柄について共通の理解や解釈を求めるというコミュニケーション的行為」、「すなわち、他者の態度や視点を取り込み、意味解釈の枠への反省的な態度を前提とした協同的解釈の過程が必要」という（198頁）。

5章「総合雑誌『世界』における“連帯”の言説」は、韓国・朝鮮半島関係の論評、対談、インタビューなどにおける「連帯」の言説の「フレーミング過程」を分析し、「国境を越えた他者」との「関係性を問うことで、再帰的な民主主義に繋がっていった」（209頁）ことを論じている。

著者は、1970-80年代の日本では「運動メディア—中間メディア（月刊誌）—マスメディア（新聞、放送）の緩やかな繋がりがいわゆるリベラルな言説空間を支えて」おり、その中でも「運動メディアとマスメディアを繋げながら、活動家たちの議論の場を提供していた『世界』は、分析対象としてふさわしい」（213頁）と述べる。そこに掲載された日韓連帯に関する諸言説の考察から、「問題となる現状を診断し、その解決策を提案し、運動を動機付けるというフレーミングの重要な要素に関して、韓国の民主化運動への連帯が訴えられるコミュニケーション過程（フレームの明確化と増幅）、戦略的過程（フレームの連携、拡張、転換など）、論争的過程（反対勢力の対抗的フレーミング）を追っていく」（219頁）。

終章「トランスナショナルな公共圏と連帯の可能性」は、本書の要点をまとめ、課題を示唆している。著者が強調するポイントを2つ抜粋しよう。

「日韓連帯運動は、“他者との連帯”を通じて“自己のあり方への問い”と“自己変革”を求めるという再帰的な動きを如実にみせたのである」（294頁）

「自己のあり方を問う、自己を変革するというフレームへの転換は、普遍的な人間としての道徳性を基盤とするコスモポリタンを越えた、“根ざ

したコスモポリタン”としてのかわり方であった」(296頁)

以上、本書の内容を概観したうえで、いくつかコメントしたい。

第1に、本書における概念と事例の対応関係について検討してみよう。

まず、自他をめぐる社会的な不公正が生じるときに公的な議論の場としての「公共圏」が立ち上がるという一般論は成り立ち得ても、1970年代から80年代にかけて日本の社会運動とメディアに立ち上がったのが、なぜ、日韓連帯であったのか、また、「トランスナショナルな公共圏」あるいは「対抗的公共圏のトランスナショナライジング」という概念を使用することで、社会運動や対抗メディアとしての日韓連帯の何をどのように説明しているのか、読み取るのがやや困難であった。

たとえば、先行研究に挙げられている森類臣は、1973-74年の「東亜日報自由言論闘争」への日本における支援運動は「普遍的な“言論の自由”という問題意識から出発したというよりは、“韓国”だからこそ連帯が志向された面が強い」として日韓連帯という事例の固有性を強調する(森2015: 39)。これに対して、本書は「トランスナショナルな公共圏」という一般論的な視点から日韓連帯の事例にアプローチしているが、そのことによって日韓連帯の何が新たに見えてくるのか、社会運動論や日韓関係史あるいはメディア論に何を付け加えているのか、説明の補足が欲しかった。

次に、本書のもう一つの重要概念である「再帰的民主化」あるいは「再帰的民主主義」についても検討の余地がありそうだ。日韓連帯活動家の特徴を指す「根ざしたコスモポリタン」論は、日韓連帯における「日本人の主体性」(石坂2012: 308-309)——この文献も本書の先行研究に挙げられている——の模索と重なっており、韓国の民主化運動への支援や連帯が同時に日本自身の「省察」につながったという説明は理解できる。ただし、これらの「省察」(reflection)を再帰的(reflexive)な「民主化」とみなすのは、概念的には難しいのではないかと。しかも、異なる概念である民主主義と民主化の二つが区別されていないのも気になる。

民主主義は体制、制度、過程、運動、思想などの多義的な概念であり、著者がいう「再帰的民主化」は体制や制度ではなく、「プロセスとしての民主主義」あるいは「永久革命としての民主主義」を指しているのであろう。ただし、そうだとすると、日本政府の「対韓政策をただす」とことと「再帰的民主化」「再帰的民主主義」は同じ意味ではないので、概念の使用には慎重さが求められると思われる。

第2に、社会運動の事例分析をめぐってである。

本書では、日韓連帯の形成に影響を与えその一角をなした在日コリアンの運動についても随所で言及されている。ただし、在日コリアンの運動について本書が「祖国志向」と「在日志向」(138-139頁)の二分法に依拠しているのは、やや図式的に過ぎると思われる。梶村秀樹は、在日朝鮮人の「定住外国人」としての意識に「民族への帰属意識」があることを論じた(梶村1985; 1993)。本書にもその先行研究が言及されている趙基銀は、韓国民主化運動に関与した在日コリアンのアイデンティティはより複雑で多面的であるとして、「祖国志向」と「在日志向」の二分法に否定的である(趙2011)。

また、著者は本書の冒頭で「在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチなど、排外主義的なナショナリズムが勢いを増している今日、国境を越えて市民が繋がり、“連帯”をうたっていた歴史的経緯を振り返ることは、これからの市民社会の交流と協力を構築する上で意義のある作業となるだろう」(34頁)とみなすが、また、そのことは「“下から構築する”国際関係の可能性」(11頁)を意味していると受け取れるが、「意義」や「可能性」について何らかの示唆がほしかったところである。

最後に、本書が日韓関係史研究に投げかけていると思われる問題提起を考えてみたい。

日韓連帯は首都圏だけでなく地方都市でも社会運動の重要なテーマの一つであり、政治犯救援や金大中救援は全国運動として展開された。このように日本の社会運動史に小さくない位置を占めた日韓連帯運動が、日韓関係史においてどのように評価されているだろうかと思ひながら思い

を巡らせたところ、意外なまでに議論の対象に上っていないことに気づかされた。

権威主義体制期の韓国政治に関する「制度圏」と「運動圏」という視角からみれば、韓国の抑圧された「運動圏」と日本の対抗圏域の出会い、あるいはそれらの接合部分が日韓連帯の形成する運動とメディア空間であった。そして、韓国で「運動圏」が「アカ」として抑圧されるとともに日韓連帯の勢力・人物は「反韓派」とみなされる一方、「制度圏」は日本の「親韓派」とみなした勢力・人物との「日韓友好」を重視した。ところが、日韓関係史において「親韓派」が日韓国交正常化とその後の日韓友好に担った役割は多く論じられてきたが、「反韓派」とされた運動や思想が日韓関係史に及ぼした影響の議論がもっとなされてもよいと思われた。

本書は、コミュニケーションとメディアに関する社会学の分野から韓国研究、日韓関係史研究、

社会運動研究に投げかけられた問題提起としても意義ある学術的な達成と考えられる。

(金榮鎬 広島市立大学)

〈参考文献〉

- 石坂浩一 2012. 「1970年代から80年代までの韓国民衆運動と日本」 柳相龍・和田春樹・伊藤成彦編著『金大中と韓日関係 民主主義と平和の韓日現代史』延世大学校大学出版文化院、283-317 ページ (韓国語)。
- 梶村秀樹 1985. 「定住外国人としての在日朝鮮人」、1993『梶村秀樹著作集 第6巻 在日朝鮮人論』明石書店、13-34 ページ。
- 趙基銀 2011. 「韓国民主化運動への参加に見る在日朝鮮人のアイデンティティー—民団系在日朝鮮人を中心に」 東京外国語大学大学院『言語・地域文化研究』no. 17、13-26 ページ。
- 森類臣 2015. 「日韓連帯運動の一断面—日本における東亜日報支援運動に関する考察」 東アジア学会『東アジア研究』第17号、23-42 ページ。